

中部国際空港島特定複合観光施設設置運営事業
様式集及び記載要領
(参加資格審査編)

2026年3月

愛知県

目次

第1	提出書類作成上の留意事項.....	1
第2	提出時の留意事項.....	1
第3	提出書類の概要	2
第4	提出書類及び各様式の記載要領	4
1	募集要項に関する質問に関する提出書類【募集要項第 11-4】	4
2	参加資格審査に関する提出書類【募集要項第 11-5、11-6】	4
3	守秘義務対象資料の破棄に関する提出書類【募集要項第 11-7-(5)】	8
4	コンソーシアム構成員の追加手続に関する提出書類【募集要項第 10-10-(1)】	8
5	協力企業等の変更手続に関する提出書類【募集要項第 10-11】	8
6	参加を辞退する場合の提出書類.....	9
7	その他（参加資格喪失等の通知）	9
様式集	10

第1 提出書類作成上の留意事項

様式として示した Microsoft Word 又は Microsoft Excel を使用して作成することを基本とする。
なお、本様式集及び記載要領において使用している用語の定義は、募集要項に定めるところによる。

- (1) 様式の指定がないものは任意の様式により作成すること。
- (2) 提出書類に用いる言語は日本語、通貨は円、単位は計量法（平成4年法律第51号）に定める単位とすること。日時は日本標準時とすること。
- (3) 提出書類は、特に指定のない限り、日本産業規格A4判縦向き、横書きで作成すること。なお、上下左右20mm程度の余白を設定すること。
- (4) 提出書類で使用する文字の大きさは、図面を除き10.5ポイント以上とすること。ただし、図面の文字は判読可能な大きさとし、応募者の判断に委ねる。
- (5) 様式の表が狭い場合は、列の幅は変えず、行の高さを変えて調整すること。なお、様式を印刷した際に、記入内容が全て表示されるように調整すること。
- (6) 様式に記載されている注釈は、書類の提出時に適宜削除すること。
- (7) 使用する様式に記載要領は、「第4 提出書類及び各様式の記載要領」を参照すること。また、指定様式については「様式集」を参照すること。
- (8) 各様式の印鑑は、印鑑登録済みの代表者印を使用すること。
- (9) 各様式の印鑑について、国外事業者で印鑑を持たない場合は企業の代表者の署名により代替できるが、この場合、「第4 提出書類及び各様式の記載要領」に従い提出した代表者署名届又は使用署名届の署名と一致させること。

第2 提出時の留意事項

- (1) 提出書類を電子メールで提出する際は、各書類をPDF形式（押印又は署名が必要な書類はスキャンコピー）で添付すること。
ただし、様式1、様式2-10、様式2-11、様式2-12、及び様式2-16は、PDF形式にはせず、様式のファイル形式のまま添付すること。
- (2) 提出書類を持参する場合は、送付先窓口に対し書類を持参する日の前々営業日までに事前に持参する日時を連絡し、調整した上で提出すること。
- (3) 提出書類を郵送する場合は、送付先窓口に対し書類の到着予定日の前営業日までに郵送で提出する旨と到着予定時刻を連絡した上で提出すること。郵送での提出に当たっては、書留等、配達記録の残る方法とすること。
- (4) 提出書類の持参又は郵送の受付時間は、土曜日、日曜日及び祝日を除く各日の9時30分から17時までとする。
- (5) 提出書類のうち、参加資格審査に関する提出書類（様式2-1～2-23及び任意様式）は、「第3 提出書類の概要」の表の順番でまとめ、チューブファイルA4版縦置き左2穴綴じで正1部、副2部を提出すること（様式2-15～2-21は正本のみに綴ること）。また、副本の表紙には、右肩に通し番号を付けること。
ただし、様式2-1～2-2は先行して提出することができる。

<送付先窓口>

愛知県政策企画局企画調整部地方創生課調査室

住 所：名古屋市中区三の丸三丁目1番2号

電 話 番 号：052-954-7469

電子メールアドレス：chosa@pref.aichi.lg.jp

第3 提出書類の概要

提出が必要な書類、様式、提出方法及び提出部数等は、下表のとおりとする。

原則として、提出書類は第4-1「募集要項に関する質問に関する提出書類」を除き、応募者が単体企業の場合は応募企業が提出することとし、コンソーシアムの場合は代表企業がコンソーシアム構成員を取りまとめて提出すること。

書類名	提出の 必要性	様式等	提出方法	提出期限	提出部数
1 募集要項に関する質問に関する提出書類					
募集要項に関する質問書	該当する 場合	1	メール	4月21日	-
2 参加資格審査に関する提出書類					
(1) 参加表明書【応募企業又は代表企業用】	必須	2-1	メール 及び 持参又は 郵送	7月31日 参加表明書等 を収受した日 から20日以内 (応募者ごと に別途通知)	正1 副2
(2) 債務者登録申請書	必須	2-2			
(3) 参加資格審査書類提出書【応募企業又は代表企業用】	必須	2-3			
(4) 事業実施体制表	必須	2-4			
(5) 議決権保有割合表	必須	2-5			
(6) 参加資格審査書類提出書【代表企業以外のコンソーシアム構成員用】	該当する 場合	2-6			
(7) 委任状【代表企業以外のコンソーシアム構成員用】	該当する 場合	2-7			
(8) 参加資格確認書類 (応募企業又はコンソーシアム構成員)					
ア 印鑑証明書 又は代表者署名届	必須	任意 (2-8)	メール 及び 持参又は 郵送	参加表明書等 を収受した日 から20日以内 (応募者ごと に別途通知)	正1 副2
イ 会社概要	必須	任意			
ウ 会社定款	必須	任意			
エ 商業・法人登記の履歴事項全部証明書	必須	任意			
オ 有価証券報告書又は独立した公認会計士 が監査した財務諸表(直近5期分)	必須	任意			
カ 法人税納税証明書	必須	任意			
キ 消費税及び地方消費税納税証明書	必須	任意			
ク 暴力団排除に関する誓約書	必須	2-9			
ケ 応募企業又はコンソーシアム構成員の 役員名簿	必須	2-10			
コ 応募企業又はコンソーシアム構成員の 主要株主等名簿	必須	2-11			
サ 設置運営事業者の役員予定者名簿	必須	2-12			
シ 誓約書	必須	2-13			
(9) 実績確認書類					
ア 実績確認書	必須	2-14	メール 及び 持参又は 郵送	参加表明書等 を収受した日 から20日以内 (応募者ごと に別途通知)	正1 副2
イ 実績を証する書類	必須	任意			

(10) 守秘義務対象資料の貸与					
ア 守秘義務の遵守に関する誓約書	必須	2-15	メール 及び 持参又は 郵送	参加表明書等 を收受した日 から20日以内 (応募者ごと に別途通知)	正1
イ 守秘義務対象資料貸与申込書	必須	2-16			正1
(11) 第二次被開示者への開示					
ア 第二次被開示者の名称等届出書兼資料開示申請書	該当する場合	2-17	メール 及び	参加表明書等 を收受した日 から20日以内 (応募者ごと に別途通知)	正1
イ 第二次被開示者と締結した守秘義務の遵守に関する誓約書の写し	アを提出する場合 は必須	任意	持参又は 郵送		副2
(12) 複数応募等					
ア 複数応募が認められる場合の情報遮断措置の構築に係る誓約書	該当する場合	2-18	メール 及び 持参又は 郵送	参加表明書等 を收受した日 から20日以内 (応募者ごと に別途通知)	正1
イ 他自治体の公募への応募に伴う情報遮断措置の構築に係る誓約書	該当する場合	2-19			正1
ウ 公募アドバイザーの起用に伴う情報遮断措置の構築に係る誓約書	該当する場合	2-20			正1
エ 愛知国際会議展示場株式会社関連企業の応募に伴う情報遮断措置の構築に係る誓約書	該当する場合	2-21			正1
(13) 代理人への事務手続の委任					
ア 委任状(代理人への事務手続の委任)	該当する場合	2-22	メール 及び 持参又は 郵送	7月31日 又は 参加表明書等 を收受した日 から20日以内 (応募者ごと に別途通知)	正1 副2
イ 印鑑証明書 又は使用署名届【代理人用】	アを提出する場合 は必須	任意 (2-23)			正1
ウ 受任者であることを証する書類	アを提出する場合 は必須	任意			正1
3 守秘義務対象資料の破棄に関する提出書類					
(1) 守秘義務対象資料破棄義務の遵守に関する報告書	必須	3-1	メール 及び 持参又は 郵送	破棄後速やかに 延期決定後速やかに	正1
(2) 守秘義務対象資料破棄義務遵守の延期に関する誓約書	該当する場合	3-2			正1
4 コンソーシアム構成員の追加手続に関する提出書類					
(1) コンソーシアム構成員追加申請書	該当する場合	4	メール 及び 持参又は 郵送	別途通知	正1 副2

5 協力企業等の変更手続に関する提出書類					
(1) 協力企業等変更届出書	該当する 場合	5	メール 及び 持参又は 郵送	別途通知	正1 副2
6 参加を辞退する場合の提出書類					
(1) 参加辞退届	該当する 場合	6	メール 及び 持参又は 郵送	辞退決定後速 やかに	正1
7 その他					
参加資格喪失等通知書	該当する 場合	7	メール 及び 持参又は 郵送	事実判明後速 やかに	正1

第4 提出書類及び各様式の記載要領

1 募集要項に関する質問に関する提出書類【募集要項第11-4】

募集要項に関する質問書（様式1）を作成し、電子メールにより提出すること。メールの件名は、「募集要項に関する質問書」と記載すること。

2 参加資格審査に関する提出書類【募集要項第11-5、11-6】

以下の様式を作成し、データを電子メールにより提出した上で、持参又は郵送（書留等、配達記録の残る方法）で提出すること。メールの件名は、「参加資格審査に関する提出書類」と記載すること。

(1) 参加表明書【応募企業又は代表企業用】（様式2-1）

- ・応募企業等は、代表者が記名押印し、印鑑証明書（提出日の直近3ヶ月以内に交付されたもの）を添付して提出すること。
- ・国外事業者で印鑑を持たない場合は、企業の代表者の署名により代替できる。この場合、代表者署名届（様式2-8）を作成し、公証人による私文書の認証を受けて提出すること。

(2) 債務者登録申請書（様式2-2）

- ・審査料の支払名義人は、応募企業又は代表企業とすること。
- ・愛知県が発行する納入通知書の送付先は、日本国内とすること。

(3) 参加資格審査書類提出書【応募企業又は代表企業用】（様式2-3）

(4) 事業実施体制表（様式2-4）

想定される事業実施体制とコンソーシアム構成員（コンソーシアムの場合）、協力企業及び応募アドバイザーの役割について具体的に記載すること。

なお、協力企業及び応募アドバイザーについては、親会社・子会社を始めとしたグループ体制が分かる資料（既存のもので可）を添付すること。

- (5) 議決権保有割合表 (様式2-5)
応募企業又は各コンソーシアム構成員が受けることを予定している設置運営事業者の議決権株式の割当て(保有割合)を記載すること。
- (6) 参加資格審査書類提出書【代表企業以外のコンソーシアム構成員用】 (様式2-6)
- (7) 委任状【代表企業以外のコンソーシアム構成員用】 (様式2-7)
代表企業以外のコンソーシアム構成員から代表企業への委任状を作成し、提出すること。
- (8) 参加資格確認書類(以下の(ア)から(カ)まで)
- ・データの送付に当たっては、企業別にフォルダを分けてZipファイル等の圧縮ファイルで保存するなど、見やすくすること。
 - ・持参又は郵送する原本についても、企業別にファイルを作成し、企業別にインデックスタブを貼付するなど、見やすくすること。
- ア 印鑑証明書又は代表者署名届 (様式2-8)
- ・提出日の直近3ヶ月以内に交付されたものを提出すること。
 - ・代表者が国外事業者で印鑑を持たず、企業の代表者の署名によって代替する場合は、代表者署名届(様式2-8)を作成し、公証人による私文書の認証を受けて提出すること。
- イ 会社概要
- ・パンフレット等の使用も可とする。
- ウ 会社定款
- ・提出日において最新のものであること。
 - ・国外事業者については、これに相当する書類を提出すること。なお、原文に日本語訳を付すこと。
- エ 商業・法人登記の履歴事項全部証明書
- ・提出日の直近3ヶ月以内に交付されたものを提出すること。
 - ・国外事業者については、これに相当する書類を提出すること。なお、原文に日本語訳を付すこと。
- オ 有価証券報告書又は独立した公認会計士が監査した財務諸表(直近5期分)
- ・上記財務諸表がない場合、直近5期分の会社法に基づく事業報告及び計算書類並びに連結計算書類(連結計算書類を作成していない場合は子会社の事業報告及び計算書類)とする。
 - ・国外事業者については、これらに相当する書類を提出すること。なお、原文に日本語訳を付すこと。
 - ・応募企業やコンソーシアム構成員に親会社がある場合には、最上位の親会社についても提出すること。
- カ 法人税納税証明書
- ・納期限未到来及び延納証明があるものを除き、原則として完納した証明書を添付すること。
 - ・提出日の直近3ヶ月以内に交付されたものを提出すること。
 - ・国外事業者のため日本国内での納税実績等がない場合は、本国における同種の税の納税状況について確認できる書類を提出すること。なお、原文に日本語訳を付すこと。

- キ 消費税及び地方消費税納税証明書
 - ・ 納期限未到来及び延納証明があるものを除き、原則として完納した証明書を添付すること。
 - ・ 提出日の直近3ヶ月以内に交付されたものを提出すること。
 - ・ 国外事業者のため日本国内での納税実績等がない場合は、本国における同種の税の納税状況について確認できる書類を提出すること。なお、原文に日本語訳を付すこと。
- ク 暴力団排除に関する誓約書 (様式2-9)
 - ・ 応募企業及びコンソーシアム構成員は、誓約事項を確認の上、代表者が記名押印し、提出すること。
- ケ 応募企業又はコンソーシアム構成員の役員名簿 (様式2-10)
 - ・ 役員の異動があった場合は、本様式を修正の上、速やかに再提出すること。
- コ 応募企業又はコンソーシアム構成員の主要株主等名簿 (様式2-11)
 - ・ 議決権のある株式の5%以上を保有する株主を記載すること。
 - ・ 当該主要株主が法人である場合は、当該主要株主である法人についても、本様式を使用して、議決権のある株式の5%以上を保有する株主を記載するものとし、設置運営事業予定者に対する間接的な議決権割合を明らかにすること。
 - ・ 設置運営事業予定者の議決権の5%以上を間接的に保有する株主が法人である場合は、当該法人についても様式2-10を用いて役員名簿を提出すること。
 - ・ 主要株主等の異動があった場合は、本様式を修正の上、速やかに再提出すること。
- サ 設置運営事業者の役員予定者名簿 (様式2-12)
 - ・ 役員予定者の異動があった場合は、本様式を修正の上、速やかに再提出すること。
- シ 誓約書 (様式2-13)
 - ・ 応募企業及びコンソーシアム構成員は、誓約事項を確認の上、代表者が記名押印し、提出すること。

(9) 実績確認書類

- ア 実績確認書 (様式2-14)

2006年1月1日以降に、一の区域^{※1}においてカジノ施設を含む複合施設^{※2}の開発・運営実績及び、当該実績を有する企業と、応募企業又はコンソーシアム構成員との関係等について記載すること。

※1 単体若しくは複数の建築物を含む都市開発事業等を施行した区域とする。

※2 MICE施設、ホテル、エンターテインメント施設、商業施設、カジノ施設を含む複合用途から構成される一群の施設をいう。
- イ 実績を証する書類

実績確認書(様式2-14)に記載した実績の内容について確認できる証拠書類を添付すること。なお、実績を確認する上で、実績確認書の提出後、必要に応じて具体的な事業内容や実績を証する書類の提出を追加で求めることがある。

(10) 守秘義務対象資料の貸与【募集要項第11-7】

- ア 守秘義務の遵守に関する誓約書 (様式2-15)

誓約書の内容を確認の上、代表者が記名押印の上、提出すること。
- イ 守秘義務対象資料貸与申込書 (様式2-16)

守秘義務対象資料の貸与を受ける電子メールアドレスは、社用のものを申請すること(いわゆるフリーメールアドレスは認めない)。

(11) 第二次被開示者への開示

応募企業等が第二次被開示者に対し、秘密情報等の全部又は一部を開示しようとするときは、以下の様式を作成し、提出すること。

なお、県から承諾通知が発行されるまでは第二次被開示者への守秘義務対象の秘密情報等を開示してはならない。

ア 第二次被開示者の名称等届出書兼資料開示申請書 (様式2-17)

イ 第二次被開示者と締結した守秘義務の遵守に関する誓約書の写し

様式は任意とするが、守秘義務の遵守に関する誓約書(様式2-15)と同等以上の内容とすること。

(12) 複数応募等

ア 複数応募が認められる場合の情報遮断措置の構築に係る誓約書 (様式2-18)

募集要項10-8に該当する場合は、誓約事項を確認の上、応募企業又は全てのコンソーシアム構成員の代表者が記名押印し、提出すること。

なお、協力企業、応募アドバイザーについても、該当する場合は作成し、応募企業又は代表企業が取りまとめて提出すること。

イ 他自治体の公募への応募に伴う情報遮断措置の構築に係る誓約書 (様式2-19)

募集要項第10-9に該当する場合は、誓約事項を確認の上、応募企業又は全てのコンソーシアム構成員の代表者が記名押印し、提出すること。

なお、該当する場合は協力企業、応募アドバイザーが作成し、応募企業又は代表企業が取りまとめて提出すること。

ウ 公募アドバイザーの起用に伴う情報遮断措置の構築に係る誓約書 (様式2-20)

募集要項第10-2-(11)に該当する場合は、誓約事項を確認の上、応募企業又は全てのコンソーシアム構成員の代表者が記名押印し、提出すること。

なお、協力企業、応募アドバイザーが作成し、応募企業又は代表企業が取りまとめて提出すること。

エ 愛知国際会議展示場株式会社関連企業の応募に伴う情報遮断措置の構築に関する誓約書 (様式2-21)

募集要項第10-5-(2)に該当する場合は、誓約事項を確認の上、応募企業又は全てのコンソーシアム構成員の代表者が記名押印し、提出すること。

なお、協力企業、応募アドバイザーについても、該当する場合は作成し、応募企業又は代表企業が取りまとめて提出すること。

(13) 代理人への事務手続の委任

ア 委任状(代理人への事務手続の委任開示申請書) (様式2-22)

・愛知県が認める一定の手続(様式に代理人欄があるもの)について、代理人を選任し、手続を委任する場合は、本委任状を提出すること。

イ 印鑑証明書又は使用署名欄【代理人用】 (様式2-23)

・提出日の直近3ヶ月以内に交付されたものを提出すること。

・代表者が国外事業者で印鑑を持たず、企業の代表者の署名によって代替する場合は、使用署名届【代理人用】(様式2-23)を作成し、公証人による私文書の認証を受けて提出すること。

ウ 受任者であることを証する書類

- ・受任者となることができる者は、社内規則上若しくは取締役会等の授権により本公募において愛知県との間で法的拘束力を有する合意をする権限を付与されている者、又は、応募企業等がその総株主の議決権の過半数を有し若しくはその経営を支配しており、かつ、本店所在地が日本国内である会社の代表取締役に限る。

3 守秘義務対象資料の破棄に関する提出書類【募集要項第 11-7-(5)】

以下の様式を作成し、データを電子メールにより提出した上で、持参又は郵送（書留等、配達記録の残る方法）で提出すること。メールの件名は、「守秘義務対象資料の破棄に関する提出書類」と記載すること。

- (1) 守秘義務対象資料破棄義務の遵守に関する報告書 (様式 3-1)
守秘義務対象資料の貸与を受けた応募企業等は、守秘義務の遵守に関する誓約書（様式 2-15）に従い、責任を持って守秘義務対象資料を破棄し、様式に記名押印の上、提出すること。
また、応募企業等から守秘義務対象資料の開示を受けた第二次被開示者は、同様式により応募企業等を通じて提出すること。
- (2) 守秘義務対象資料破棄義務遵守の延期に関する誓約書 (様式 3-2)
守秘義務の遵守に関する誓約書（様式 2-15）第 8 条第 2 項に該当する場合、様式に記載の誓約事項を確認し、記名押印の上、提出すること。
また、応募企業等から守秘義務対象資料の開示を受けた第二次被開示者は、同様式により応募企業等を通じて提出すること。

4 コンソーシアム構成員の追加手続に関する提出書類【募集要項第 10-10-(1)】

コンソーシアム構成員を追加する場合は、以下の様式を作成し、データを電子メールにより提出した上で、持参又は郵送（書留等、配達記録の残る方法）で提出すること。メールの件名は、「コンソーシアム構成員の追加に関する提出書類」と記載すること。

- (1) コンソーシアム構成員追加申請書 (様式 4)
追加するコンソーシアム構成員の参加資格審査に関する書類を提出すること。
なお、守秘義務対象資料の第二次被開示者への開示については、第 4-2-(11)を参照のこと。
- (2) 事業実施体制表（変更後） (様式 2-4)
追加したコンソーシアム構成員を含めた、変更後の事業実施体制表（様式 2-4）を作成の上、提出すること。
- (3) 議決権保有割合表（変更後） (様式 2-5)
追加したコンソーシアム構成員を含めた、変更後の議決権保有割合表（様式 2-5）を作成の上、提出すること。

5 協力企業等の変更手続に関する提出書類【募集要項第 10-11】

協力企業等を変更する場合は、以下の様式を作成し、データを電子メールにより提出した上で、持参又は郵送（書留等、配達記録の残る方法）で提出すること。メールの件名は、「協力企業等の変更に関する提出書類」と記載すること。

- (1) 協力企業等変更届出書 (様式5)
- ・追加する協力企業等が守秘義務対象資料の第二次被開示者に該当する場合には、2(11)に基づき第二次被開示者の名称等届出書兼資料開示申請書(様式2-17)及び第二次被開示者と締結した守秘義務の遵守に関する誓約書の写しを添付すること。
 - ・なお、県から承諾通知が発行されるまでは、当該第二次被開示者への守秘義務対象資料を開示してはならない。
 - ・守秘義務資料の第二次被開示者となっている協力企業等を減らす場合には、3に基づき守秘義務対象資料を破棄し、守秘義務対象資料破棄義務の遵守に関する報告書(様式3-1)を添付すること。

- (2) 事業実施体制表(変更後) (様式2-4)
- 協力企業等の変更を含めた、変更後の事業実施体制表(様式2-4)を作成の上、提出すること。

6 参加を辞退する場合の提出書類

参加を辞退する場合は辞退の理由を具体的に記載し、代表者が記名押印の上、提出すること。

- (1) 参加辞退届 (様式6)
- (2) 守秘義務対象資料破棄義務の遵守に関する報告書 (様式3-1)
- 3に基づき、守秘義務対象資料を破棄し、提出すること。

7 その他(参加資格喪失等の通知)

応募企業若しくはコンソーシアム構成員が参加資格要件を満たさなくなった場合、又は応募企業又はコンソーシアム構成員を支配している者が変更若しくは新たに第三者に支配された場合は、当該事由の判明後、速やかに参加資格喪失等通知書(様式7)を作成し、提出すること。

様式集

様式 1

中部国際空港島特定複合観光施設設置運営事業
募集要項に関する質問書

年 月 日

2026年3月31日付けで募集要項の公表がありました「中部国際空港島特定複合観光施設設置運営事業」について、以下のとおり、募集要項に関する質問を提出します。

名 称			
所在地			
担当者	所 属 部 署 名		
	職 氏 名		
	電 話 番 号		
	メールアドレス		

No.	資料名	ページ	項目番号	質問	公表可否
1					
2					
3					
4					
5					

※ 以下の注意事項を厳守して作成すること。

1. 質問は、1行につき1問とすること。
2. ある1つの箇所を対象に複数の質問を行う場合には、各々別の行に記載すること。
3. 質問間の相互参照を行わず、各々の質問は独立して内容が理解できるように記載すること。
4. 質問は法人として取りまとめ、主旨の重複する複数の質問を行わないこと。
5. 「資料名」は、「募集要項」や「様式集及び記載要領（参加資格審査編）」など、質問をする資料の名称を記載すること。
6. 「ページ」は、対象資料の該当するページ番号を半角アラビア数字で記載すること。
7. 「項目番号」は、対象資料の該当する項目番号を記載すること。（例：第7-4.-(3)-a）
 - (1) 項目番号等は、最も大きい単位から当該質問の対象となる最小単位までを記載すること。
 - (2) 項目番号等の間に「-」（ハイフン（半角））を記載すること。
8. 「公表可否」は、質問を公表された場合に質問者自身の権利、競争上の地位、その他正当な利益を害するおそれのある内容が含まれる場合は「×」を記載すること。
9. 行が不足する場合は適宜追加すること。
10. 募集要項に関係のない事項の質問に対しては回答しない。

中部国際空港島特定複合観光施設設置運営事業
参加表明書【応募企業又は代表企業用】

年 月 日

愛知県知事 殿

応募者の名称： _____

(応募企業又は代表企業)

所在地

名 称

代表者職・氏名

印

2026年3月31日付けで募集要項の公表がありました「中部国際空港島特定複合観光施設設置運営事業」の公募について、本事業を実施する意思を有する者として、参加することを表明します。

※ 応募者の名称は、応募者が応募企業の場合は応募企業の名称、コンソーシアムの場合はコンソーシアムの名称を記載すること。

中部国際空港島特定複合観光施設設置運営事業
債務者登録申請書

年 月 日

愛知県知事 殿

応募者の名称： _____

(応募企業又は代表企業)

所在地

名 称

代表者職・氏名

印

(代理人企業)

名 称

代理人職・氏名

印

2026年3月31日付けで募集要項の公表がありました「中部国際空港島特定複合観光施設設置運営事業」の公募への参加に当たり、下記のとおり債務者登録の申請を行います。

記

[応募企業又は代表企業（支払名義人）]

フリガナ	
名 称	
代表者職・氏名	
所 在 地	
電 話 番 号	

※ 審査料の支払名義人となる応募企業又は代表企業の名称・所在地等を記入すること。

[納入通知書の送付先]

郵便番号	
所 在 地	
名 称	
部署及び担当者名	
電 話 番 号	

※ 愛知県が発行する審査料の納付に係る納入通知書の送付先を記入すること。

なお、送付先は日本国内とすること。

※代理人を選任する場合は、様式 2 - 22 を添付すること。

中部国際空港島特定複合観光施設設置運営事業
参加資格審査書類提出書【応募企業又は代表企業用】

年 月 日

愛知県知事 殿

応募者の名称： _____

(応募企業又は代表企業)

所在地

名 称

代表者職・氏名

印

2026年3月31日付けで募集要項の公表がありました「中部国際空港島特定複合観光施設設置運営事業」の公募について、参加資格確認書類を提出します。

※ 応募者の名称は、応募者が応募企業の場合は応募企業の名称、コンソーシアムの場合はコンソーシアムの名称を記載すること。

様式 2 - 3 (別紙)

添付書類提出確認書【応募企業又は代表企業用】

添付書類	応募者確認	愛知県確認
事業実施体制表 (様式 2 - 4)		
議決権保有割合表 (様式 2 - 5)		
参加資格確認書類	—	—
印鑑証明書 (又は代表者署名届 (様式 2 - 8))		
会社概要		
会社定款		
商業・法人登記の履歴事項全部証明書		
有価証券報告書又は独立した公認会計士が監査した財務諸表		
法人税納税証明書		
消費税及び地方消費税納税証明書		
暴力団排除に関する誓約書 (様式 2 - 9)		
応募企業又はコンソーシアム構成員の役員名簿 (様式 2 - 10)		
応募企業又はコンソーシアム構成員の主要株主等名簿 (様式 2 - 11)		
設置運営事業者の役員予定者名簿 (様式 2 - 12)		
誓約書 (様式 2 - 13)		
実績確認書類	—	—
実績確認書 (様式 2 - 14)		
実績を証する書類		
守秘義務対象資料の貸与に関する提出書類	—	—
守秘義務の遵守に関する誓約書 (様式 2 - 15)		
守秘義務対象資料貸与申込書 (様式 2 - 16)		
第二次被開示者の名称等届出書兼資料開示申請書 (様式 2 - 17) ※該当する場合		
第二次被開示者と締結した守秘義務の遵守に関する誓約書の写し (全ての第二次被開示者分) ※該当する場合		
複数応募等に関する提出書類※該当する場合	—	—
複数応募が認められる場合の情報遮断措置の構築に関する誓約書 (様式 2 - 18)		
他自治体の公募への応募に伴う情報遮断措置の構築に係る誓約書 (様式 2 - 19)		
中部国際空港島特定複合観光施設設置運営事業公募アドバイザーの起用に伴う情報遮断措置の構築に係る誓約書 (様式 2 - 20)		
愛知国際会議展示場株式会社関連企業の応募に伴う情報遮断措置の構築に係る誓約書 (様式 2 - 21)		
代理人への委任関連書類※該当する場合	—	—
委任状 (代理人への事務手続の委任) (様式 2 - 22)		
受任者の印鑑証明書 (又は使用署名届【代理人用】 (様式 2 - 23))		
受任者となることができる者であることを証明する書面		

※ 添付書類が揃っていることを確認し、「応募者確認」欄にチェック (✓) を記入すること。

中部国際空港島特定複合観光施設設置運営事業
事業実施体制表

年 月 日

1. 応募者の名称

--

※ 応募者が応募企業の場合は応募企業の名称、コンソーシアムの場合はコンソーシアムの名称を記載すること。

2. 提案に係る連絡先窓口

担当者 連絡先①	名 称	
	所属部署名	
	職 ・ 氏 名	
	電 話 番 号	
	電 子 メ ー ル	
担当者 連絡先②	名 称	
	所属部署名	
	職 ・ 氏 名	
	電 話 番 号	
	電 子 メ ー ル	

※ 連絡先窓口は応募企業又は代表企業につき2人までとする。

3. 実施体制

(1) 応募企業又は代表企業

所 在 地		
名 称		
代表者職・氏名		
役 割		
担当者 連絡先	所属部署名	
	職 ・ 氏 名	
	電 話 番 号	
	電 子 メ ー ル	

(2) 代表企業以外のコンソーシアム構成員

所在地		
名称		
代表者職・氏名		
役割		
担当者 連絡先	所属部署名	
	職・氏名	
	電話番号	
	電子メール	

(3) 協力企業

所在地		
名称		
代表者職・氏名		
役割		
担当者 連絡先	所属部署名	
	職・氏名	
	電話番号	
	電子メール	

(4) 応募アドバイザー

所在地		
名称		
代表者職・氏名		
役割		
担当者 連絡先	所属部署名	
	職・氏名	
	電話番号	
	電子メール	

※「役割」の欄は、担当業務名等、応募者内における役割（本事業における役割）を具体的に記載すること。

※記入欄が不足する場合は、適宜追加すること。

※コンソーシアム構成員が外国人または外国の法人の場合は、名称を外国語表記で記載し、カタカナでフリガナを記載すること（日本国内に住所を有するときは、住民票に記載されているフリガナを記載すること）。

※協力企業及び応募アドバイザーの親会社・子会社を始めとしたグループ体制が分かる資料を添付すること。

中部国際空港島特定複合観光施設設置運営事業
議決権保有割合表

年 月 日

1. 応募者の名称

--

※ 応募者が応募企業の場合は応募企業の名称、コンソーシアムの場合はコンソーシアムの名称を記載すること。

2. 議決権割合表

	名称	議決権保有割合
応募企業又は代表企業		%
代表企業以外のコンソーシアム構成員		%
代表企業以外のコンソーシアム構成員		%
代表企業以外のコンソーシアム構成員		%
合計		%

※ 応募企業又はコンソーシアム構成員による設置運営事業者に対する議決権保有割合を記載すること。代表企業以外のコンソーシアム構成員が、無議決権株式を保有する場合は、「議決権保有割合」欄は0%と記載すること。

※ 行が不足する場合は、適宜追加すること。

※ 本様式提出時点で議決権保有割合が未定の場合は、予定値を記載すること。

中部国際空港島特定複合観光施設設置運営事業
参加資格審査書類提出書【代表企業以外のコンソーシアム構成員用】

年 月 日

愛知県知事 殿

コンソーシアムの名称： _____

所在地

名 称

代表者職・氏名

印

2026年3月31日付けで募集要項の公表がありました「中部国際空港島特定複合観光施設設置運営事業」の公募について、本事業を実施する意思を有する者として参加するに当たり、参加資格確認書類を添付の上、本書を提出します。

- ※ コンソーシアム構成員ごとに別葉とすること。
- ※ 印鑑は印鑑登録済みの代表者印を使用し、印鑑証明書（提出日の直近3ヶ月以内に交付されたもの）を添付すること。
- ※ 国外事業者で印鑑を持たない場合は、企業の代表者の署名により代替できる。（この場合、代表者署名届（様式2-8）を作成し、公証人による私文書の認証を受けて提出すること。）

様式 2-6 (別紙)

添付書類提出確認書【代表企業以外のコンソーシアム構成員】

添付書類	応募者 確認	愛知県 確認
委任状【代表企業以外のコンソーシアム構成員用】(様式 2-7)		
参加資格確認書類	—	—
印鑑証明書(又は代表者署名届(様式 2-8))		
会社概要		
会社定款		
商業・法人登記の履歴事項全部証明書		
有価証券報告書又は独立した公認会計士が監査した財務諸表		
法人税納税証明書		
消費税及び地方消費税納税証明書		
暴力団排除に関する誓約書(様式 2-9)		
応募企業又はコンソーシアム構成員の役員名簿(様式 2-10)		
応募企業又はコンソーシアム構成員の主要株主等名簿(様式 2-11)		
誓約書(様式 2-13)		
複数応募等に関する提出書類※該当する場合	—	—
複数応募が認められる場合の情報遮断措置の構築に関する誓約書(様式 2-18)		
他自治体の公募への応募に伴う情報遮断措置の構築に係る誓約書(様式 2-19)		
愛知国際会議展示場株式会社関連企業の応募に伴う情報遮断措置の構築に係る誓約書(様式 2-21)		

※ 添付書類が揃っていることを確認し、「応募者確認」欄にチェック(✓)を記入すること。

中部国際空港島特定複合観光施設設置運営事業
委任状【代表企業以外のコンソーシアム構成員用】

年 月 日

愛知県知事 殿

■ 委任者（コンソーシアム構成員）

所在地	
名称	
代表者職・氏名	印

私は、以下の企業を代表企業とし、2026年3月31日付けで募集要項の公表がありました「中部国際空港島特定複合観光施設設置運営事業」の公募への参加に当たり、次の権限を委任します。

< 委任事項 >

1. 参加表明及び参加資格審査に関する件
2. 提案審査に関する件
3. 参加辞退、コンソーシアム構成員等の変更に関する件
4. その他、上記事項に付随又は関連する件

■ 受任者（代表企業）

所在地	
名称	

本委任状は、抵触法の定めにかかわらず日本法に準拠し、それに従って解釈されるものとします。

※ コンソーシアム構成員ごとに別葉とすること。

中部国際空港島特定複合観光施設設置運営事業
代表者署名届

年 月 日

愛知県知事 殿

所在地
名 称
代表者職・氏名

2026年3月31日付けで募集要項の公表がありました「中部国際空港島特定複合観光施設設置運営事業」の公募への参加に当たり、以下の署名を使用します。

署名

[]

※ 国外事業者で印鑑を持たず、企業の代表者の署名によって代替する場合は、本様式を作成し、公証人による私文書の認証を受けて提出すること。

暴力団排除に関する誓約書

年 月 日

愛知県知事 殿

所在地
名 称
代表者職・氏名 印

当社は、2026年3月31日付けで募集要項の公表がありました「中部国際空港島特定複合観光施設設置運営事業」の公募への参加に当たり、下記事項について誓約します。

この誓約が虚偽であり、又はこの誓約に反したことにより、当方が不利益を被ることとなっても、異議は一切申し立てません。

記

1. 次のいずれにも該当せず、かつ将来にわたっても該当しません。
 - (1) 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第32条第1項各号に掲げる者、愛知県暴力団排除条例（平成22年愛知県条例第34号）第2条第1号から第3号に掲げる者のいずれかに該当する者又はその役員にいずれかを含む者
 - (2) 愛知県が行う事務及び事業からの暴力団排除に関する合意書（平成24年6月29日付け愛知県知事等・愛知県警察本部長締結）に掲げる排除措置の対象となる法人等に該当する者
 - (3) 愛知県が行う調達契約からの暴力団排除に関する事務取扱要領に基づく排除措置を受けている又は当該要領別表に掲げる措置要件に該当する者
2. 本誓約書1のいずれかに該当する者を委託、請負又は本事業に関して締結する全ての契約の相手方としません。
3. 受託者等（受託者、請負人及び自己、受託者又は請負人が本事業に関して個別に締結する場合の当該契約の相手方をいう。）が本誓約書1のいずれかに該当する者であることが判明したときは、当該契約を解除するため必要な措置を講じます。
4. 本誓約書1のいずれかに該当する者による不当介入を受けた場合、又は受託者等が本誓約書1のいずれかに該当する者による不当介入を受けたことを知った場合は、警察へ通報及び捜査上必要な協力を行うとともに、愛知県へ速やかに報告を行います。
5. 愛知県の求めに応じて当社の役員名簿を提出すること及び当該名簿に含まれる個人情報警察に提供することについて同意します。

様式2-10

中部国際空港島特定複合観光施設設置運営事業
応募企業又はコンソーシアム構成員の役員名簿

※ エクセル様式を参照のこと

様式2-11

中部国際空港島特定複合観光施設設置運営事業
応募企業又はコンソーシアム構成員の主要株主等名簿

※ エクセル様式を参照のこと

様式 2-12

中部国際空港島特定複合観光施設設置運営事業
設置運営事業者の役員予定者名簿

※ エクセル様式を参照のこと

年 月 日

誓 約 書

愛知県知事 殿

所在地

名称

代表者職・氏名

印

当社は、下記のとおり 2026 年 3 月 31 日付け募集要項の公表がありました「中部国際空港島特定複合観光施設設置運営事業」の参加資格要件を満たしていること、並びに提出書類の記載事項及び添付書類について事実と相違ないことを誓約します。

また、募集要項記載の内容を全て承知していることを誓約します。

記

1	本事業を遂行（その設立しようとする設置運営事業者をして遂行させる場合を含む。以下同じ。）する意思があり、その人的構成、組織形態及び資本構成等に照らして、本事業を的確に遂行することができる能力を有し、かつ、十分な社会的信用を有する者であること。	はい・いいえ
2	本事業を健全に遂行するに足りる財産的基礎を有する者であること。	はい・いいえ
3	その役員（特定複合観光施設区域整備法（平成 30 年法律第 80 号。以下「IR 整備法」という。）第 23 条第 2 項で定義する者（ただし、同項の適用に限り含まれる者は除く。）をいう。以下同じ。）が十分な社会的信用を有し、また、心身の状況に照らして、本事業を的確に遂行できる者であること。	はい・いいえ
4	本事業を自ら遂行しようとする場合には、議決権等の保有者及び当該議決権等の保有者が法人等であるときはその役員が十分な社会的信用を有する者であること。	はい・いいえ 対象外
5	破産、会社更生、民事再生若しくは特別清算の手続きその他国内外においてこれらに類似する法的倒産手続若しくは事業再生 ADR その他私的整理手続の開始が申立て又は申請されておらず、また、係る申立て又は申請の原因も存しない者であること。	はい・いいえ
6	IR 整備法第 41 条第 1 項第 1 号から第 4 号及び同各号に対応するカジノ管理委員会の「特定複合観光施設区域整備法に基づくカジノ事業の免許等の処分に係る審査基準」（令和 4 年カ管委第 134 号）を満たす者であることとし、法令遵守状況に関する不適切な経歴や活動等がない者であること（例えば、日本における違法行為への直接的又は間接的な組織的関与等）。	はい・いいえ
7	IR 整備法第 41 条第 2 項各号（1 号イを除く。）のいずれかに該当する者でないこと。	はい・いいえ

8	地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当する者でないこと。	はい・いいえ
9	参加資格審査書類の提出期限の日において、次の国税及び県税に未納がないこと	はい・いいえ
10	暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第32条第1項各号に掲げる者、愛知県暴力団排除条例（平成22年愛知県条例第34号）第2条第1号から第3号に掲げる者のいずれかに該当する者又はその役員にいずれかを含む者でないこと。	はい・いいえ
11	愛知県が行う事務及び事業からの暴力団排除に関する合意書（平成24年6月29日付け愛知県知事等・愛知県警察本部長締結）に掲げる排除措置の対象となる法人等に該当する者でないこと。	はい・いいえ
12	愛知県が行う調達契約からの暴力団排除に関する事務取扱要領に基づく排除措置を受けている者又は当該要領別表に掲げる措置要件に該当する者でないこと。	はい・いいえ
13	愛知県会計局指名停止取扱要領又は愛知県建設工事等指名停止取扱要領に基づく指名停止を受けている者又は当該要領別表各号に掲げる措置要件のいずれかに該当する者でないこと。	はい・いいえ
14	公募アドバイザー（再委託先を含む。）又はこれらの者と資本面若しくは人事面等において一定の関連のある者でないこと。	はい・いいえ
15	委員会（募集要項第11-3に規定する「委員会」をいう。以下同じ。）の委員、委員が属する団体又はこれらの者と資本面若しくは人事面等において一定の関連のある者でないこと。	はい・いいえ
16	県又は常滑市と資本面若しくは人事面等において一定の関連のある者でないこと。	はい・いいえ
17	14から16に定める者を協力企業又は応募アドバイザーとして起用している者でないこと（14に定める者については、その内部において、公募アドバイザーに係る業務の従事者との間における情報遮断措置の構築が確認できる場合を除く。）。	はい・いいえ
18	その他、IR整備法関連法令上、設置運営事業者又はその株主として認められない者でないこと。また、IR整備法第64条第1項に定めるように、設置運営事業者の十分な社会的信用を確保するために必要な措置を講じる者であること。	はい・いいえ
19	コンソーシアムを構成して本事業を遂行させようとする場合には、当社のIR整備法第2条第12項の定める主要株主等基準値以上の数の議決権等の保有者が、同条項の定める認可主要株主等となる場合には、当該保有者について、参加資格を全て満たしていることを確認していること。	はい・いいえ 対象外

※「はい」、「いいえ」のどちらかに「○」を付けること。

なお、本事業を自ら遂行せず、コンソーシアムを構成して本事業を遂行する場合は、4は「対象外」に「○」を付けること。また、本事業を自ら遂行する場合は、18は「対象外」に「○」を付けること。

中部国際空港島特定複合観光施設設置運営事業
実績確認書

年 月 日

1. 応募者またはコンソーシアムの名称

--

2. 実績概要

事業名・施設名等		
所在地		
区域内の延べ床面積		m ²
区域の面積		m ²
事業概要		
複合施設の内容		<p>※複合施設に含まれる各施設の用途・規模等を具体的に記載すること。</p> <p>【例】 会議場施設・・・施設規模、収容人数 展示施設・・・展示面積 宿泊施設・・・事業内容、施設規模、客室数、グレード カジノ施設・・・テーブル数、スロットマシン数 エンターテインメント施設、商業施設等 ……事業内容、施設規模</p>
事業実施時期		※開発事業の実施時期や開業時期、事業主体としての施設運営の実施時期等を記載すること。
実績を有する企業	名称	
	応募企業又はコンソーシアム構成員との関係	
	本事業での役割	

※ 適宜、表を追加し、募集要項第 10. 4 の参加資格要件を満たす実績概要を事業毎に記載すること。

※ 事業毎に実績を証する書類を添付すること（任意様式）。

中部国際空港島特定複合観光施設設置運営事業
守秘義務の遵守に関する誓約書

年 月 日

愛知県知事 殿

応募者の名称： _____

(応募企業又は代表企業)

所在地

名 称

代表者職・氏名

印

当社は、今般、愛知県（以下「県」といいます。）が 2026 年 3 月 31 日付けで公表しました中部国際空港島特定複合観光施設設置運営事業募集要項（以下「募集要項」といいます。）に基づき、中部国際空港島特定複合観光施設設置運営事業（以下「本事業」といいます。）の提案及び対話の準備及び実施のみを目的（以下「本目的」といいます。）として、本誓約書を提出した者に県から提供される資料（対話など本公募の過程において県から提供された情報を含みます。以下「守秘義務対象資料」といいます。）の提供を受けることを希望します。守秘義務対象資料の提供を受けるに当たっては、下記事項を遵守し、秘密を保持することを誓約します。

記

第 1 条（定義）

本誓約書において、特段に定める場合の他、本誓約書における用語の定義は、募集要項の定めるところによることとします。

第 2 条（利用の目的）

- 1 当社は、本目的のためにのみ守秘義務対象資料の提供を受けるものであり、本目的以外の目的のために守秘義務対象資料を利用しません。
- 2 当社は、本目的を達するための最低限度の者以外の自己の役員及び従業員に対して守秘義務対象資料を開示しません。
- 3 当社は、当社の関係会社（会社計算規則（平成 18 年法務省令第 13 号）第 2 条第 3 項第 25 号に規定する関係会社をいう。）、コンソーシアム構成員及びコンソーシアム構成員の関係会社、協力企業、応募アドバイザー、本事業のために融資若しくは保証を行う予定の金融機関、本事業のために格付業務を実施する格付機関、及び本公募において業務を行う通訳者、翻訳者等のうち、最低限度の者であり、かつ、あらかじめ当社が情報の開示先として県に申請し、県の承諾を得た者（以下「第二次被開示者」といいます。）に対して、本目的のために守秘義務対象資料の全部又は一部を開示することができるものとします。
- 4 前項の場合、当社は、守秘義務対象資料の開示前に、第二次被開示者に対して書面をもって本誓約書と同等以上の守秘義務を負わせ、当該書面の写しを県に提出します。
- 5 当社は、自らの責任において、第二次被開示者をして本誓約書と同等以上の守秘義務を遵守させる

ものとし、これらの者がかかる義務に違反した場合には、当社が本誓約書に違反したとみなされて責任を負うことを約束します。

6 当社は、守秘義務対象資料等の県から提供される全ての資料は、参考のために提供されるものであり、県はその内容の正確性について一切の責任を負わないことを承認します。

7 当社は、本誓約書に違反した場合（第二次被開示者が本条第4項に基づき提出した誓約書の定める義務に違反した場合を含みます。）、当社又は当社が属するコンソーシアムの参加資格を喪失する可能性があることを承知しています。

第3条（秘密の保持）

当社は、県から提供を受けた守秘義務対象資料を秘密として保持するものとし、前条に定める場合のほか、第三者に対し開示しません。ただし、法律、命令、条例等（以下「法令等」といいます。）により開示が義務づけられる場合はこの限りではありません。

第4条（善管注意義務）

当社は、県から提供を受けた守秘義務対象資料に含まれる情報が、県の業務上重要な情報であり、これが第三者に開示された場合には、県の業務又は事業に重大な影響を与える可能性がある情報が含まれることを了解し、守秘義務対象資料を、善良な管理者としての注意をもって取り扱うことを約束します。

第5条（個人情報の取扱い）

県から提供を受けた守秘義務対象資料のうち個人情報に該当するものについては、法令等により県及び当社に認められる範囲内でのみ利用、保持し、かつ、法令等により県及び当社に要求される場所に従い適切な管理を行うことを約束します。

第6条（損害賠償義務）

1 当社は、当社から守秘義務対象資料が漏洩した場合又はそのおそれがあることが判明した場合、直ちに県に報告し、県の指示に従って誠実に対応することを約束します。

2 当社から守秘義務対象資料が漏洩した場合又は当社が誓約書に違反した場合、当社は、それにより県又は第三者（県に対して守秘義務対象資料に含まれる情報を提供した者を含みますがこれに限りません。）に生じた損害を直接賠償することを約束します。

第7条（期間）

本誓約書に基づき当社が負う義務は、提案審査書類の提出に至らなかった場合及び設置運営事業予定者として選定されなかった場合であっても、存続するものとします。

第8条（守秘義務対象資料の破棄等）

1 当社は、守秘義務対象資料（その印刷物、複写物、複製及びハードディスク等の記録媒体への記録を含むがこれに限りません。）を、当社が提案審査書類を提出しないこと若しくは設置運営事業予定者に選定されなかったことが明らかになった日又は県が破棄期限として指定する日のいずれか早い時点までにすべて自己の責任と費用において復元不能な方法で破棄・消去することを約束します。また、この場合において、当社が第二次被開示者に対して守秘義務対象資料の全部又は一部を開示していたときは、当該第二次被開示者をして、開示を受けた守秘義務対象資料をすべて速やかに破棄させることを約束します。

2 法令等又は司法機関若しくは行政機関の判決、決定、命令等により守秘義務対象資料の情報の全部又は一部を保持することが義務付けられているため、前項の規定により守秘義務対象資料を破棄する

ことができない場合、当社は自ら又は第二次被開示者をして、その理由を付して破棄予定日を通知することとし、情報保持を義務付けられた期間が経過する等により情報保持義務等がその後終了したときは、速やかに守秘義務対象資料をすべて破棄することを約束します。

- 3 当社は、自ら又は第二次被開示者をして、前二項の規定に基づき守秘義務対象資料を破棄したときは、県に対し、破棄義務の遵守に関する報告書の提出をもって、その旨報告します。

第9条（準拠法、管轄）

- 1 本誓約書は日本法に従って解釈されるものとします。
- 2 当社は、本誓約書に関連する一切の紛争については、名古屋地方裁判所を第一審の専属的合意管轄裁判所とすることに合意します。

第10条（言語）

本誓約書は、日本語で作成されたものを正文とします。本誓約書につき翻訳が作成される場合においても、日本語の正文のみが誓約書としての効力を有し、翻訳は何ら効力を有しません。

以上

中部国際空港島特定複合観光施設設置運営事業
守秘義務対象資料貸与申込書

年 月 日

愛知県知事 殿

応募者の名称： _____

(応募企業又は代表企業)

所在地

名 称

代表者職・氏名

印

(代理人企業)

名 称

代理人職・氏名

印

2026年3月31日付けで募集要項の公表がありました「中部国際空港島特定複合観光施設設置運営事業」の公募について、本事業の提案及び対話を行うに当たり、本申込書及び「守秘義務の遵守に関する誓約書」の提出を条件とする守秘義務対象資料について、貸与を申し込みます。

[貸与先]

所 在 地	
名 称	
所 属 部 署 名	
担当者職・氏名	
電 話 番 号	
電 子 メ ー ル	

※守秘義務対象資料の貸与を受ける電子メールアドレスは、社用のものを申請すること（いわゆるフリーメールアドレスは認めない）。

[競争的対話への参加]

競争的対話への参加を希望します。	はい・いいえ
------------------	--------

※「はい」、「いいえ」のどちらかに「○」を付けること。

中部国際空港島特定複合観光施設設置運営事業
第二次被開示者の名称等届出書兼資料開示申請書

年 月 日

愛知県知事 殿

応募者の名称： _____

(応募企業又は代表企業)

所在地

名 称

代表者職・氏名

印

(代理人企業)

名 称

代理人職・氏名

印

当社は、2026年3月31日付けで募集要項の公表がありました「中部国際空港島特定複合観光施設設置運営事業」の公募について、応募企業又は代表企業として、年 月 日に提出した「守秘義務の遵守に関する誓約書」(以下「守秘義務誓約書」という。)第2条第3項に基づき、当社の関係会社、コンソーシアム構成員及びコンソーシアム構成員の関係会社、協力企業、応募アドバイザー、本事業のために融資若しくは保証を行う予定の金融機関、本事業のために格付業務を実施する格付機関、及び本公募において業務を行う通訳者、翻訳者等のうち、本提案等のために守秘義務対象資料を知る必要がある最低限度の者として、以下の者を当社の第二次被開示者に指定します。

当社は、当社が指定した者に対して、守秘義務誓約書及び本書に従い、守秘義務対象資料の全部又は一部を開示することを申請します。

なお、本書は守秘義務誓約書の一部を構成するものとし、守秘義務誓約書第1条第5項のとおり、第二次被開示者が守秘義務に違反した場合には、当社が守秘義務誓約書に違反したとみなされて責任を負うものとします。

記

■当社の関係会社

所 在 地	
名 称	
代 表 者 職	
代 表 者 名	
本事業における役割	

■コンソーシアム構成員及びコンソーシアム構成員の関係会社

所 在 地	
名 称	
代 表 者 職	
代 表 者 名	
本事業における役割	

■協力企業

所在地	
名称	
代表者職	
代表者名	
本事業における役割	

■応募アドバイザー

所在地	
名称	
代表者職	
代表者名	
本事業における役割	

■本事業のために融資若しくは保証を行う予定の金融機関

所在地	
名称	
代表者職	
代表者名	
本事業における役割	

■本公募のために格付業務を行う格付機関

所在地	
名称	
代表者職	
代表者名	
本公募における役割	

■本公募において業務を行う通訳者、翻訳者

所在地	
名称	
代表者職	
代表者名	
本公募における役割	

※ 記入欄が足りない場合は、本様式に準じて追加すること。

※ 「本事業における役割」及び「本公募における役割」には、担当業務等を記載すること。

※ 第二次被開示者の誓約書の写しを添付すること。

※ 第二次被開示者への守秘義務対象資料の開示は、愛知県の承諾を得るまでは行ってはならない。

中部国際空港島特定複合観光施設設置運営事業
複数応募が認められる場合の情報遮断措置の構築に係る誓約書

年 月 日

愛知県知事 殿

応募者の名称： _____

所在地
名 称
代表者職・氏名 印

2026年3月31日付けで募集要項の公表がありました「中部国際空港島特定複合観光施設設置運営事業」の公募への参加に当たり、当社は、代表企業ではないコンソーシアム構成員、協力企業又は応募アドバイザーであり、かつ、他のコンソーシアムのコンソーシアム構成員（代表企業を除く）、協力企業、応募アドバイザー又はこれらの者と資本面若しくは人事面等において一定の関連のある者に該当することから、各応募者に参加する自社の役員及び従業員の間及び自社とその資本面若しくは人事面等において一定の関連のある者の間で情報遮断措置を構築しており、これを遵守することを誓約します。

当社が本書記載の誓約事項に違反した場合には、当社の属する応募者が失格となることを理解しています。

また、以下の応募企業又は代表企業及びコンソーシアム構成員は、上記について理解しています。

応募企業又は代表企業

名 称： _____
所 在 地： _____
代表者名： _____ 印

コンソーシアム構成員

名 称： _____
所 在 地： _____
代表者名： _____ 印

コンソーシアム構成員

名 称： _____
所 在 地： _____
代表者名： _____ 印

コンソーシアム構成員

名 称： _____
所 在 地： _____
代表者名： _____ 印

※ 複数のコンソーシアムに参加する企業ごとに別葉とすること。

※ 署名欄は適宜追加・削除すること。

中部国際空港島特定複合観光施設設置運営事業
他自治体の公募への応募に伴う情報遮断措置の構築に係る誓約書

年 月 日

愛知県知事 殿

応募者の名称： _____

所在地

名 称

代表者職・氏名

印

2026年3月31日付けで募集要項の公表がありました「中部国際空港島特定複合観光施設設置運営事業」の公募への参加に当たり、当社は、他の自治体を実施する特定複合観光施設区域整備法（平成30年法律第80号）第8条に基づく公募に参加する応募者、協力企業、応募アドバイザー又はこれらの者と資本面若しくは人事面等において一定の関連のある者に該当することから、愛知県及び他自治体の公募に参加する自社の役員及び従業員の間で情報遮断措置を構築しており、これを遵守することを誓約します。

当社が本書記載の誓約事項に違反した場合には、当社の属する応募者が失格となることを理解しています。

また、以下の応募企業又は代表企業及びコンソーシアム構成員は、上記について理解しています。

応募企業又は代表企業

名 称： _____

所 在 地： _____

代表者名： _____ 印

コンソーシアム構成員

名 称： _____

所 在 地： _____

代表者名： _____ 印

コンソーシアム構成員

名 称： _____

所 在 地： _____

代表者名： _____ 印

コンソーシアム構成員

名 称： _____

所 在 地： _____

代表者名： _____ 印

※ 署名欄は適宜追加・削除すること。

中部国際空港島特定複合観光施設設置運営事業
公募アドバイザーの起用に伴う情報遮断措置の構築に係る誓約書

年 月 日

愛知県知事 殿

応募者の名称： _____

所在地
名 称
代表者職・氏名 印

2026年3月31日付けで募集要項の公表がありました「中部国際空港島特定複合観光施設設置運営事業」の公募への参加に当たり、当社は、公募アドバイザー又はこれらの者と資本面若しくは人事面等において一定の関連のある者に該当することから、本公募の検討に参加する自社の役員及び従業員（以下「役職員」という。）と公募アドバイザーに係る業務に従事する自社の役職員との間で情報遮断措置を構築しており、これを遵守することを誓約します。

当社が本書記載の誓約事項に違反した場合には、当社の属する応募者が失格となることを理解しています。

また、以下の応募企業又は代表企業及びコンソーシアム構成員は、上記について理解しています。

応募企業又は代表企業

名 称： _____
所 在 地： _____
代表者名： _____ 印

コンソーシアム構成員

名 称： _____
所 在 地： _____
代表者名： _____ 印

コンソーシアム構成員

名 称： _____
所 在 地： _____
代表者名： _____ 印

コンソーシアム構成員

名 称： _____
所 在 地： _____
代表者名： _____ 印

※ 署名欄は適宜追加・削除すること。

中部国際空港島特定複合観光施設設置運営事業
愛知国際会議展示場株式会社関連企業の応募に伴う情報遮断措置の構築に係る誓約書

年 月 日

愛知県知事 殿

応募者の名称： _____

所在地

名 称

代表者職・氏名

印

2026年3月31日付けで募集要項の公表がありました「中部国際空港島特定複合観光施設設置運営事業」の公募への参加に当たり、当社は、愛知国際会議展示場株式会社と資本面若しくは人事面等において一定の関連のある者に該当することから、本公募の検討に参加する自社の役員及び従業員（以下「役職員」という。）が愛知国際会議展示場株式会社と接触することを禁止するとともに、自社における本公募の検討に参加する役職員と愛知国際会議展示場株式会社に係る企業活動に関係する役職員との間で本公募に関する情報遮断措置を講じております。また、当社は、当社が従来 of 企業活動等を通じて所持している愛知国際会議展示場株式会社に関する情報を、当社が属する応募者内で共有いたしません。当社は、これらのことを遵守することを誓約します。

当社が本書記載の誓約事項に違反した場合には、当社の属する応募者が失格となることを理解しています。

また、以下の応募企業又は代表企業及びコンソーシアム構成員は、上記について理解しています。

応募企業又は代表企業

名 称： _____

所 在 地： _____

代表者名： _____ 印

コンソーシアム構成員

名 称： _____

所 在 地： _____

代表者名： _____ 印

コンソーシアム構成員

名 称： _____

所 在 地： _____

代表者名： _____ 印

コンソーシアム構成員

名 称： _____

所 在 地： _____

代表者名： _____ 印

※ 署名欄は適宜追加・削除すること。

中部国際空港島特定複合観光施設設置運営事業
委任状（代理人への事務手続の委任）

年 月 日

愛知県知事 殿

■ 委任者（応募企業又は代表企業）

所在地	
名称	
代表者職	
代表者名	印

当社は、2026年3月31日付けで募集要項の公表がありました「中部国際空港島特定複合観光施設設置運営事業」の公募への参加に当たり、以下の者を代理人と定め、次の手続を委任します。

<委任事項>

1. 参加資格審査に関する件
2. 提案審査に関する件
3. 参加辞退、コンソーシアム構成員等の変更に関する件
4. その他、上記事項に付随又は関連する件

■ 受任者

所在地	
名称	
代表者職	
代表者名	印

<添付書類>

1. 受任者の印鑑証明書
2. 受任者となることができる者であることを証する書面（様式は問わない。）

本委任状は、抵触法の定めにかかわらず日本法に準拠し、それに従って解釈されるものとします。

- ※ 受任者となることができる者は、社内規則上若しくは取締役会等の授権により本公募において愛知県との間で法的拘束力を有する合意をする権限を付与されている者、又は、応募企業等がその総株主の議決権の過半数を有し若しくはその経営を支配しており、かつ、本店所在地が日本国内である会社の代表取締役に限る。
- ※ 受任者が、印鑑を持たず受任事務の手続を署名により行う場合は、使用署名届（様式2-23）を作成し、公証人による私文書の認証を受けて提出すること。

中部国際空港島特定複合観光施設設置運営事業
使用署名届【代理人用】

年 月 日

愛知県知事 殿

所在地
名 称
代表者職・氏名

2026年3月31日付けで募集要項の公表がありました「中部国際空港島特定複合観光施設設置運営事業」の公募について、年 月 日付けで提出した委任状（代理人への事務手続）に基づき受任した行為を行うに当たり、以下の署名を使用します。

署名

[]

※ 国外事業者で印鑑を持たず、企業の代表者の署名によって代替する場合は、本様式を作成し、公証人による私文書の認証を受けて提出すること。

中部国際空港島特定複合観光施設設置運営事業
守秘義務対象資料破棄義務の遵守に関する報告書

年 月 日

愛知県知事 殿

応募者の名称： _____

所在地
名 称
代表者職・氏名 印

当社は、愛知県（以下「県」といいます。）が2026年3月31日付けで公表しました「中部国際空港島特定複合観光施設設置運営事業」募集要項に基づき、県から貸与された守秘義務対象資料（その印刷物、複写物、複製及びハードディスク等の記録媒体への記録資料を含むがこれに限りません。）について、復元不能な方法で破棄・消去を完了しましたので報告します。

記

破 棄 日	
破 棄 方 法	

※ 第二次被開示者は、応募企業又は代表企業とは別に、応募企業又は代表企業を通じて本報告書を提出すること。

中部国際空港島特定複合観光施設設置運営事業
守秘義務対象資料破棄義務遵守の延期に関する誓約書

年 月 日

愛知県知事 殿

応募者名称： _____

所在地
名 称
代表者職・氏名 印

当社は、愛知県（以下「県」といいます。）が2026年3月31日付けで公表しました「中部国際空港島特定複合観光施設設置運営事業」募集要項に基づき、県から貸与された守秘義務対象資料（その印刷物、複写物、複製及びハードディスク等の記録媒体への記録を含むがこれに限りません。）を下記の理由により期日までに破棄することができなくなりました。

つきましては、下記のとおり、破棄予定日までにこれらを全て復元不能な方法で破棄・消去し、破棄・消去が完了したときは県に対してその旨報告することを約束します。

記

破棄の延期理由	
破 棄 予 定 日	
破 棄 方 法	

- ※ 第二次被開示者は、応募企業又は代表企業とは別に、応募企業又は代表企業を通じて本報告書を提出すること。
- ※ 守秘義務対象資料の情報保持義務等が終了した場合、当該保秘義務等の終了時点で当該資料を破棄し、破棄義務の遵守に関する報告書（様式 3 - 1）を提出すること。

様式 4

中部国際空港島特定複合観光施設設置運営事業
コンソーシアム構成員追加申請書

年 月 日

愛知県知事 殿

応募者の名称： _____

(応募企業又は代表企業)

所在地

名 称

代表者職・氏名

印

(代理人企業)

名 称

代理人職・氏名

印

2026年3月31日付けで募集要項の公表がありました「中部国際空港島特定複合観光施設設置運営事業」の公募について、年 月 日付けで参加表明を行いました。下記の理由により、コンソーシアム構成員を追加させていただきたく、関係書類を添えて申請します。

記

1. 追加する理由（追加する理由を具体的に記載すること）

2. 追加するコンソーシアム構成員

所在地		
名 称		
役 割		
担当者 連絡先	所属部署名	
	氏 名	
	電 話 番 号	
	電 子 メ ー ル	

※ 記入欄が足りない場合は、本様式に準じて追加すること。

様式4 (別紙)

添付書類提出確認書【コンソーシアム構成員の追加用】

添付書類	応募者 確認	愛知県 確認
事業実施体制表 (変更後) (様式2-4)		
議決権割合表 (変更後) (様式2-5)		

<追加するコンソーシアム構成員分>

添付書類	応募者 確認	愛知県 確認
参加資格審査書類提出書【代表企業以外のコンソーシアム構成員用】(様式2-6)		
印鑑証明書 (又は代表者署名届 (様式2-8))		
委任状【代表企業以外のコンソーシアム構成員用】(様式2-7)		
参加資格確認書類	—	—
会社概要		
会社定款		
商業・法人登記の履歴事項全部証明書		
有価証券報告書又は独立した公認会計士が監査した財務諸表		
法人税納税証明書		
消費税及び地方消費税納税証明書		
暴力団排除に関する誓約書 (様式2-9)		
応募企業又はコンソーシアム構成員の役員名簿 (様式2-10)		
応募企業又はコンソーシアム構成員の主要株主等名簿 (様式2-11)		
誓約書 (様式2-13)		
複数応募等に関する提出書類※該当する場合	—	—
複数応募が認められる場合の情報遮断措置の構築に関する誓約書 (様式2-18)		
他自治体の公募への応募に伴う情報遮断措置の構築に係る誓約書 (様式2-19)		
愛知国際会議展示場株式会社関連企業の応募に伴う情報遮断措置の構築に係る誓約書 (様式2-21)		

※ 添付書類が揃っていることを確認し、「応募者確認」欄にチェック (✓) を記入すること。

中部国際空港島特定複合観光施設設置運営事業
協力企業等変更届出書

年 月 日

愛知県知事 殿

応募者の名称： _____

(応募企業又は代表企業)

所在地

名 称

代表者職・氏名

印

(代理人企業)

名 称

代理人職・氏名

印

2026年3月31日付けで募集要項の公表がありました「中部国際空港島特定複合観光施設設置運営事業」の公募について、年 月 日付けで参加表明を行いました。下記の理由により、協力企業等を変更するため、届け出ます。

記

1. 変更する理由（変更する理由を具体的に記載すること）

2. 変更する協力企業等

所 在 地		
名 称		
役 割		
担 当 者 連 絡 先	所 属 部 署 名	
	氏 名	
	電 話 番 号	
	電 子 メ ー ル	

※ 記入欄が足りない場合は、本様式に準じて追加すること。

3. 添付書類

事業実施体制表（変更後）（様式2-4）

様式6

中部国際空港島特定複合観光施設設置運営事業
参加辞退届

年 月 日

愛知県知事 殿

応募者の名称： _____

(応募企業又は代表企業)

所在地

名 称

代表者職・氏名

印

(代理人企業)

名 称

代理人職・氏名

印

2026年3月31日付けで募集要項の公表がありました「中部国際空港島特定複合観光施設設置運営事業」の公募について、年 月 日付けで参加表明を行いました。が、下記の理由により参加を辞退します。

記

(参加を辞退する理由を具体的に記載すること。)

※ 応募企業又は代表企業分のみならず、第二次被開示者分の守秘義務対象資料破棄義務の遵守に関する報告書(様式3-1)又は守秘義務対象資料破棄義務遵守の延期に関する誓約書(様式3-2)を添付すること。

中部国際空港島特定複合観光施設設置運営事業
参加資格喪失等通知書

年 月 日

愛知県知事 殿

応募者の名称： _____

(応募企業又は代表企業)

所在地

名 称

代表者職・氏名

印

(代理人企業)

名 称

代理人職・氏名

印

2026年3月31日付けで募集要項の公表がありました「中部国際空港島特定複合観光施設設置運営事業」の公募について、年 月 日付けで参加表明を行いました。下記の者に係る【参加資格喪失・支配している者の変更・第三者により支配された事実】について通知します。

記

1. 応募企業又はコンソーシアム構成員

所 在 地	
名 称	
代表者職・氏名	

2. 通知理由

該当する事項	※ [参加資格喪失] / [応募企業又はコンソーシアム構成員を支配している者の変更] / [応募企業又はコンソーシアム構成員が新たに第三者に支配された事実] より選択し記載すること。
内 容	※該当する事項の具体的内容を記載すること。
該 当 年 月 日	年 月 日

3. 対応措置

※【参加資格喪失・支配している者の変更・第三者により支配された事実】については、該当する事項を除き削除すること。

※事業実施体制表（変更後）（様式2-4）及び議決権割合表（変更後）（様式2-5）も併せて提出すること。

中部国際空港島特定複合観光施設設置運営事業
応募企業又はコンソーシアム構成員の役員名簿

年 月 日

名称								
所在地								
No.	役職名	氏名フリガナ (半角、姓と名の間に半角スペース)	氏名漢字 (全角、姓と名の間に全角スペース)	生年月日 (西暦)			性別	住所
				年	月	日		
1								
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								

1. コンソーシアムの場合、コンソーシアム構成員ごとに別葉とすること。
2. 行が不足する場合は、適宜追加すること。
3. 本書の提出日から2026年8月19日までに役員の異動があった場合には、本様式を修正の上、速やかに再提出すること。
4. 役員が外国人の場合、氏名は外国語表記で記載し、カタカナでフリガナを記載すること（日本国内に住所を有するときは、住民票に記載されているフリガナを記載すること）。

中部国際空港島特定複合観光施設設置運営事業
 応募企業又はコンソーシアム構成員の主要株主等名簿

年 月 日

名称								
所在地								
当該法人の主要株主等の名称	名称フリガナ	生年月日 (西暦)			性別	議決権割合	所在地	代表者職・氏名
		年	月	日				
1						% (%)		
2						% (%)		
3						% (%)		
4						% (%)		
5						% (%)		

1. コンソーシアムの場合、コンソーシアム構成員ごとに別葉とすること。
2. 行が不足する場合は、適宜追加すること。
3. 議決権のある株式を5%以上保有する株主等、コンソーシアム構成員と特別の関係※にある者が該当議決権等を保有する場合、本様式を用いて名簿を作成し、提出すること。
 また、設置運営事業予定者に対して間接的な議決権の保有割合が5%以上となる株主についても、本様式を用いて名簿を作成し、提出すること。
 これらの株主が法人である場合には、様式2-10を用いて、役員の名簿を作成し、提出すること。
4. 主要株主等が個人である場合は、「代表者職・氏名」以外を記入すること。
5. 主要株主等が法人である場合は、「名称フリガナ」「生年月日」「性別」以外を記入すること。
6. 主要株主等が外国人または外国の法人である場合は、名称を外国語表記で記載し、カタカナでフリガナを記載すること（日本国内に住所を有するときは、住民票に記載されているフリガナを記載すること）。
7. 本株主名簿には、当該法人に対する議決権割合の他、設置運営事業予定者に対する間接的な議決権割合を計算し、「議決権割合」のかっこ書きに記載すること。
8. 本書の提出日から2026年8月19日までに主要株主等の異動があった場合には、本様式を修正の上、速やかに再提出すること。
 ※カジノ管理委員会関係特定複合観光施設区域整備法施行規則第五条第2項を参照のこと。

【記載例】

主要株主等の名称	名称フリガナ	生年月日 (西暦)			性別	議決権割合	所在地	代表者職・氏名
		年	月	日				
1 ○○ ○○	マルマル マルマル	1980	1	1	男	60% (24%)	
2 △△株式会社						30% (12%)	代表取締役社長 △△ △△
3 □□株式会社						5% (2%)	代表取締役社長 □□ □□

※△△株式会社及び□□株式会社は法人株主のため、△△株式会社及び□□株式会社の議決権のある株式の5%以上を保有する株主の名簿を本様式（様式2-10）用いてを作成し、提出すること。

中部国際空港島特定複合観光施設設置運営事業
設置運営事業者の役員予定者名簿

年 月 日

設置運営事業者名称								
所在地								
No.	役職名	氏名フリガナ (半角、姓と名の間に半角スペース)	氏名漢字 (全角、姓と名の間に全角スペース)	生年月日(西暦)			性別	住所
				年	月	日		
1								
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								

1. コンソーシアムの場合、コンソーシアム構成員ごとに別葉とすること。
2. 行が不足する場合は、適宜追加すること。
3. 本書の提出日から2026年8月19日までに役員の異動があった場合には、本様式を修正の上、速やかに再提出すること。
4. 役員が外国人の場合、氏名は外国語表記で記載し、カタカナでフリガナを記載すること（日本国内に住所を有するときは、住民票に記載されているフリガナを記載すること）。